

NEXCO西日本にとって、高速道路機構が保有する債務の返済を着実に進めていくことは最も重要な社会的責任のひとつであり、中期経営計画2015の中で、2010年度から2015年度末にかけて債務を0.5兆円減らすことを目標に掲げています。そこで、本レポートでもこれらにかかる情報を公開することが重要であると考え、「コミュニケーションレポート2012」から「財務報告」ページを設けています。

なお、財務報告の詳細情報については、当社ウェブサイトのIR情報^④(URL: http://corp.w-nexco.co.jp/ir/)をご覧ください。

経営成績全般

当社グループでは、2012年12月に発生した、NEXCO中日本が管理する中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故を受け、当社が管理するトンネル内における道路附属物等の一斉点検として、2012年12月末までにジェットファン、大型標識などの重量構造物^⑤を、2013年3月末までに重量構造物以外の内装板、照明、情報板などを、近接目視および打音・触診による損傷や異常の有無の確認を行い、一部の不具合箇所においては撤去するなど必要な措置を実施しました。

さて、当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により回復基調にありましたが、欧州債務危機や円高等の影響により厳しい状況で推移しました。しかし2012年12月以降、円安の進行や経済対策の効果への期待から株式市場が上昇傾向となる等、景気の先行きに期待感が出ています。

このような経済情勢のもと、当社グループが運営する高速道路事業において、通行台数は、2011年6月まで高速道路無

料化社会実験や休日特別割引(上限料金制(休日1,000円))が実施されていた影響などにより、当事業年度としては、前期比0.7%の減となりました。一方、料金収入は、上限料金制(休日1,000円)の廃止に伴う割引額の減少等により、前期[※]比3.0%の増(5,853億円)となりました。

また、高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開し、店舗売上は前期比0.2%の増(1,417億円)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は7,330億円(前連結会計年度比1.5%増)、営業費用は7,270億円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は60億円(前連結会計年度比7.0%減)、経常利益は85億円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。当期純利益については、64億円(前連結会計年度比28億円)となりました。

※前期の料金収入には社会実験補てん金を含みます。

事業別の業績

高速道路事業の業績

当社管内の高速道路の通行台数は、2011年6月まで高速道路無料化社会実験や上限料金制(休日1,000円)が実施されていた影響などにより、前期比0.7%減の270万台/日となりました。

営業収益のうち、高速道路料金収入は、上記の上限料金制(休日1,000円)の終了に伴う割引額の減少等により、前期比172億円増の5,853億円となりました。一方、営業費用のうち、高速道路機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増加に伴い、前期比で131億円増の4,092億円となりました。また、管理費用については、トンネル内附属物緊急点検の実施や舗装補修工事の推進などにより、前期比49億円増の1,776億円となりました。以上のことから、当期における高速道路事業の営業利益は、前期比2億円増の18億円となりました。

当期の道路資産完成高は、東九州自動車道・都農IC～高鍋ICの完成などがありました。前期と比べ新規開通箇所が少なかったことから、前期比157億円減の836億円となりました。

関連事業の業績

SA・PA事業の業績は、営業収益はほぼ前期並みであったのに対し、店舗改良に伴う修繕経費の増加などの理由により営業費用が増加したため、営業利益は前期比3億円減の61億円となりました。

関連事業全体の営業収益は、受託事業の収益が増加したことなどから、前期比80億円増の607億円となりました。また、営業利益は、上記のSA・PA事業の減益に加え、道路維持管理子会社のグループ外取引に係る利益の減少などにより、前期比6億円減の41億円となりました。

次期の見通し

- 高速道路料金収入は、前期比242億円減の5,611億円を見込んでいます。
- 道路資産完成高は、開通済みの京都縦貫自動車道・沓掛IC～大山崎CTの10kmのほか、東九州自動車道・苅田北九州空港IC～行橋ICの9kmの新規開通などを予定しており、完成する事業が前期より増加することから、前期比1,681億円増の2,517億円を見込んでいます。
- 高速道路事業の営業利益は、前期比45億円減の26億円の赤字を見込んでいます。その主な理由は、笹子トンネル事故を受けてお客さまの安全性の確保を図るための緊急修

繕工事を実施するにあたり、その事業の一部を高速道路事業に係る利益剰余金を活用して高速道路機構に帰属する道路資産を形成し、債務の引渡しを行わない事業として行うこととしたため、道路資産完成原価を道路資産完成高より多く見込んでいることによります。

- 関連事業の営業収益は、主に受託事業の減少により、前期比42億円減の564億円を見込んでいます。
- 関連事業の営業利益は、SA・PA店舗改修に伴う費用の増加などを見込んだため、前期比6億円減の35億円を見込んでいます。

連結損益計算書

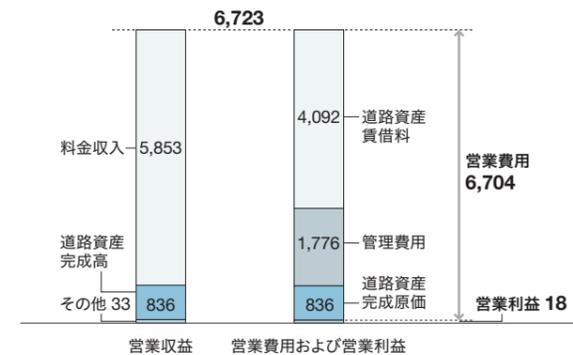
(単位:億円)

区分	2012年度	2011年度	増減
営業収益			
高速道路事業	6,723	6,696	26
料金収入(補填額を含む)	5,853	5,680	172
道路資産完成高	836	993	△157
その他	33	22	11
関連事業	607	527	80
SA・PA事業	346	345	0
その他の事業	260	181	79
	7,330	7,224	106
営業費用			
高速道路事業	6,704	6,681	23
道路資産賃借料	4,092	3,960	131
管理費用	1,776	1,726	49
道路資産完成原価	836	993	△157
関連事業	565	478	86
SA・PA事業	284	280	4
その他の事業	280	197	82
	7,270	7,159	110
営業利益			
高速道路事業	18	15	2
関連事業	41	48	△6
	60	64	△4
経常利益	85	85	0
当期純利益	64	28	36

注1)当社グループは、当社および連結子会社26社、持分法適用の関連会社等7社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、その他の事業を行っております。
注2)億円未満は切り捨てて表示しております。

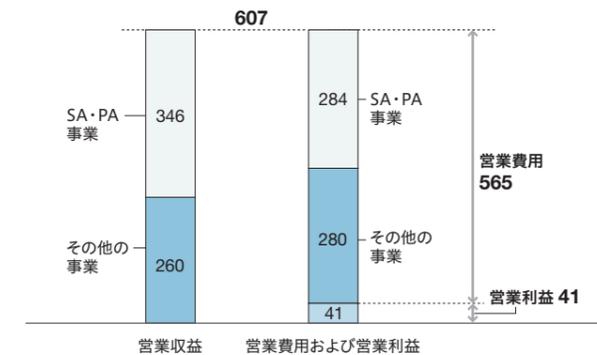
高速道路事業の損益(2012年度)

(単位:億円)



関連事業の損益(2012年度)

(単位:億円)



料金収入: 高速道路等の通行料金として得られる収入です。

道路資産完成高: 当期中に完成させ、高速道路機構に引き渡した高速道路資産です。「道路資産完成原価」と同額になるため、営業利益には影響しません。

道路資産完成原価: 当期中に完成した高速道路の建設にかかった原価です。

道路資産賃借料: 旧日本道路公団^⑥の債務・資産を継承する高速道路機構に対して、道路資産の賃借料として支払われる費用で、高速道路機構の債務返済に充てられます。

管理費用: 料金収受、交通管理、保安・点検、維持修繕など、高速道路の管理運営にかかる費用です。

SA・PA事業: 高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)で行う飲食・物販等の事業です。

その他の事業: 受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業です。

受託事業: 高速道路の計画・建設・管理に関する技術力・ノウハウを活かして、国や地方公共団体等からの委託に基づく、道路の新設・改築・維持・修繕等を実施しています。

コンサルティング事業: 海外でのコンサルティング事業やウルトラファインパブル関連事業などがあります。

収益還元事業: 当期は、SA・PAトイレの特殊清掃や、社会とのコミュニケーションを通して100%の安全・安心の追求を目指す「DRIVE&LOVE^⑦」プロジェクト、携帯電話・PCを使った情報提供ツールである「アイハイウェイ」の充実などを実施しました。

連結貸借対照表

(単位:億円)

項目	2012年度	2011年度	増減
連結資産	8,799	7,322	1,476
連結負債	7,143	5,709	1,434
連結純資産(自己資本比率%)	1,655(18.7)	1,613(21.6)	42(△2.9)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

項目	2012年度	2011年度	増減
営業キャッシュ・フロー(道路建設投資)(その他)	△592(△946)(353)	171(△315)(486)	△763(△631)(△132)
投資キャッシュ・フロー	△218	△137	△81
財務キャッシュ・フロー	985	293	691
現金及び現金同等物の期首残高	927	600	326
現金及び現金同等物の増減額	174	326	△152
現金及び現金同等物の期末残高	1,102	927	174

【道路会社のキャッシュ・フロー(CF)計算書】
 ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって高速道路機構に対する「商品」のため、投資額は「営業活動CF」のマイナスに整理し、これに見合う資金は社債・借入金により調達するため「財務活動CF」のプラスとしています。
 ・高速道路が開通し、道路資産及び社債・借入金を高速道路機構に引き渡す際に、道路資産完成高を「営業活動CF」のプラス、社債・借入金の引渡額を「財務活動CF」のマイナスとしています。
 ・したがって、高速道路への投資額が道路資産完成高を上回る決算期において、「営業活動CF」がマイナスとなる場合があります。